

令和4年度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村
振興基金及び福岡県立美術館美術品
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

5 監 二 第 5 4 号
令和 5 年 9 月 1 1 日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

福岡県監査委員 塩 川 正 一
同 世 利 洋 介
同 森 行 一
同 大 島 道 人

令和 4 年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対 7 月 27 日 5 財第 336 号)

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

令和4年度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

令和4年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
《附属資料》	
1 総 括	4
(1) 決算額及び実質収支	4
(2) 一時借入金	4
2 一般会計	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	10
3 特別会計	11
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	13
4 県 債	15

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算計数は、正確であるか
- 2 予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項が見られたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算の概要

(1) 歳入

前年度と比較すると、一般会計では、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が91億円（5.08%）、原油価格の高騰等に伴い輸入額が増加したことにより地方消費税が281億円（12.04%）増収となったため、県税収入は441億円（6.38%）の増となった。

一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や地方交付税、臨時財政対策債の減により、歳入は前年度から2,852億円（10.43%）減少し、2兆4,495億円となった。

自主財源の割合は、県税、諸収入等が増加したこと、依存財源である国庫支出金、県債等が大幅に減少したことにより、58.11%となり、

7.93ポイント増加した。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、前期高齢者交付金の減等により148億円（2.97%）、財政調整基金特別会計において、一般会計からの繰入金の減等により102億円（99.89%）の減少となる一方で、公債管理特別会計において、中小企業振興資金貸付金償還金が600億円増加したこと等により、歳入は309億円（3.10%）の増となった。

(2) 歳出

前年度と比較すると、一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止や医療提供体制強化とともに、疲弊した中小企業の事業継続や生活困窮者の支援、地域経済の活性化等に取り組むなか、時短要請に応じた飲食店に対する協力金等の事業が減少したこと等により商工費は2,579億円（40.44%）減少となった。

これに加え、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金の返納、県税収入の増に伴う普通交付税の精算等に要する総務費が457億円（33.21%）減少したこと等から、歳出は前年度から2,931億円（10.98%）減少し、2兆3,756億円となった。

特別会計では、国民健康保険特別会計において139億円（2.88%）、財政調整基金特別会計において102億円（99.89%）減少となる一方で、公債管理特別会計において、減債基金への積立金の増等により588億円（12.58%）増加し、歳出は327億円（3.35%）の増となった。

実質収支は、一般会計が302億円、特別会計が158億円でいずれも黒字となっている。

（ただし、令和5年度に返納する新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除くと、一般会計の実質収支は92億円である。）

2 意見

(1) 収入未済の縮減について

県税は、県による直接徴収や市町村への徴収支援、高額滞納法人に対する差押えの強化、公売の実施等により収入未済の解消に積極的に取り組んだものの、個人県民税の収入未済額が2億円（4.09%）増加したこと等により、収入未済額は前年度から1億円（1.17%）増加し、70億円となった。

また、県税以外の収入は、地域改善奨学資金貸付金償還金や県税加算金等について、滞納者への戸別訪問・納付指導、保証人及び相続人の資産状況調査等により収入未済の解消に積極的に取り組んだものの、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金、感染拡大防止協力金返還金の収入未済額が9億円増加したこと等により、前年度から5億円（8.45%）増加し、73億円となった。

これら収入未済の総額は前年度から6億円（4.76%）増加しており、なお一層その解消に努める必要がある。特に、収入未済総額の30%を占める個人県民税について、従来からの取組を強化するとともに、クレジットカードやQR決済など決済方法の多様化に加え、コンビニ

納付やスマートフォン、パソコンを使った時間、場所にとらわれない納付方法等、納税者の利便性にも配慮した取組をさらに進められたい。

県税以外では、債権回収会社への業務委託のさらなる推進、弁護士法人による債権回収強化など、自主財源の確保や県民負担の公平の観点から、なお一層、収入未済の解消に取り組まれない。

(2) 行財政改革の推進について

県では、令和4年3月に策定した「福岡県総合計画」のもと、「誰もが安心してたくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指し、「世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する」「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる」「感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる」「将来の発展を支える基盤をつくる」の4つの基本方向に整理された施策を総合的に展開しているところである。

こうした施策を推進するためには、自主財源の確保、県債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠である。

令和4年度末における県債残高は、前年度から373億円増加し、4兆5,110億円となったが、これを普通会計ベースで見ると、前年度から780億円減少して3兆8,053億円となり、「福岡県財政改革プラン2022」における令和4年度末見込額から139億円圧縮されることとなった。

これは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少や新型コロナウイルス感染症対策に係る貸付金債を全額償還したことによる通常債の減少が主な要因となっている。

引き続き、既存事業について優先度が高い事業に重点化を図るなど通常債残高の抑制にさらに努めるとともに、臨時財政対策債についても、地方交付税の安定的な確保や税源の移譲を国に強く要望するなどにより、その一層の縮減を図っていく必要がある。

さらに、本年に入ってから、ウイズコロナ下において、社会経済活動の正常化が進む一方、物価上昇による家計や企業への影響、金融資本市場の変動等の影響などにより経済の不確実性が高まっており、これまで以上に実体経済及び金融市場の動向を注視し、安定した財政運営に努める必要がある。

歳入面では、地域商品券発行などによる地域経済回復のための取組に加え、雇用の約8割を担う中小企業に対する新たな事業展開、事業継承や資金繰りの円滑化のための支援などの実施、宇宙ビジネス、航空機、バイオ、ITといった成長産業の創出などにより税源の涵養を図ることが重要である。

歳出面では、労務費、原材料費、エネルギーコストなどの価格上昇を踏まえ、優先度が高い事業に重点化した上で、頻発する自然災害の被害を最小化するための流域治水などの減災対策にさらに取り組むとともに、「福岡県財政改革プラン2022」に沿った事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、効果的・効率的な組織体制の整備、財政収入の確保など、行財政改革を着実に推進するよう望むものである。

《 附属資料 》

1 総括

(1) 決算額及び実質収支

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	2,584,824,942,981 円	1,019,488,824,528 円	3,604,313,767,509 円	3,917,916,561,034 円	△ 313,602,793,525 円	92.00 %	
歳 入 決 算 額	2,449,502,500,828	1,025,927,296,342	3,475,429,797,170	3,729,736,804,257	△ 254,307,007,087	93.18	
歳 出 決 算 額	2,375,551,682,217	1,008,946,986,644	3,384,498,668,861	3,644,963,202,041	△ 260,464,533,180	92.85	
歳入歳出差引額	73,950,818,611	16,980,309,698	90,931,128,309	84,773,602,216	6,157,526,093	107.26	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 額	0	0	0	0	—	
	繰 越 明 許 費 額	43,011,102,041	1,174,429,000	44,185,531,041	42,150,135,434	2,035,395,607	104.83
	事 故 繰 越 し 額	743,117,753	0	743,117,753	4,495,940,170	△ 3,752,822,417	16.53
	計	43,754,219,794	1,174,429,000	44,928,648,794	46,646,075,604	△ 1,717,426,810	96.32
実 質 収 支	30,196,598,817	15,805,880,698	46,002,479,515	38,127,526,612	7,874,952,903	120.65	
財政調整基金繰入額	15,098,299,409	0	15,098,299,409	10,637,234,156	4,461,065,253	141.94	

注 実質収支(一般会計剰余金)の2分の1の額 15,098,299,409 円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

令和4年度中の一時借入金の最高額は、令和5年1月23日の 98,632,622,254 円で、借入限度議決額 300,000,000,000 円の範囲内である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-((C)+(D))	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△) 額 (C)-(A)	予 算 現 額 に 対 す る 調 定 額 の 比 率 (B)/(A)	収 入 率	
								対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 729,652,495,000	円 742,828,032,676	円 (2,752,367) 734,859,757,701	円 988,932,808	円 6,982,094,534	円 5,207,262,701	% 101.81	% 100.71	% 98.93
第2款 地方消費税清算金	242,519,193,000	242,519,193,872	242,519,193,872	0	0	872	100.00	100.00	100
第3款 地方譲与税	100,503,086,000	100,805,683,001	100,805,683,001	0	0	302,597,001	100.30	100.30	100
第4款 地方特例交付金	2,750,947,000	2,750,947,000	2,750,947,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	293,953,881,000	293,949,451,000	293,949,451,000	0	0	△ 4,430,000	100.00	100.00	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,361,443,000	1,143,468,000	1,143,468,000	0	0	△ 217,975,000	83.99	83.99	100
第7款 分担金及び負担金	6,876,985,000	6,672,572,449	6,672,572,449	0	0	△ 204,412,551	97.03	97.03	100
第8款 使用料及び手数料	16,261,467,000	15,912,944,244	15,911,679,042	51,152	1,214,050	△ 349,787,958	97.86	97.85	99.99
第9款 国庫支出金	541,583,036,507	434,872,613,262	434,872,613,262	0	0	△ 106,710,423,245	80.30	80.30	100
第10款 財産収入	4,244,778,000	4,607,423,463	4,607,411,363	0	12,100	362,633,363	108.54	108.54	100.00
第11款 寄 附 金	488,889,000	469,756,793	469,756,793	0	0	△ 19,132,207	96.09	96.09	100

第12款 繰入金	37,866,157,000	30,465,828,815	30,465,828,815	0	0	△ 7,400,328,185	80.46	80.46	100
第13款 繰越金	55,354,325,076	55,354,325,231	55,354,325,231	0	0	155	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	333,497,046,398	338,074,695,200	(615,772) 332,624,799,299	294,808,380	5,155,703,293	△ 872,247,099	101.37	99.74	98.39
第15款 県債	217,911,214,000	192,495,014,000	192,495,014,000	0	0	△ 25,416,200,000	88.34	88.34	100
令和4年度合計 (a)	2,584,824,942,981	2,462,921,949,006	(3,368,139) 2,449,502,500,828	1,283,792,340	12,139,023,977	△ 135,322,442,153	95.28	94.76	99.46
令和3年度合計 (b)	2,936,162,513,034	2,747,464,519,710	(3,564,373) 2,734,674,042,576	655,312,201	12,138,729,306	△ 201,488,470,458	93.57	93.14	99.53
差引増減(△)額 (a)－(b)	△ 351,337,570,053	△ 284,542,570,704	(△196,234) △ 285,171,541,748	628,480,139	294,671	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 88.03	% 89.64	% 89.57	% 195.91	% 100.00	－	－	－	－

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ 款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)-(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)-(D)	
	円	%	円	%	円	%		
第1款 県 税	734,859,757,701	30.00	690,806,818,205	25.26	44,052,939,496	106.38	4.74	
第2款 地方消費税清算金	242,519,193,872	9.90	231,812,076,609	8.48	10,707,117,263	104.62	1.42	
第3款 地 方 譲 与 税	100,805,683,001	4.12	85,910,446,012	3.14	14,895,236,989	117.34	0.98	
第4款 地方特例交付金	2,750,947,000	0.11	2,830,414,000	0.10	△ 79,467,000	97.19	0.01	
第5款 地 方 交 付 税	293,949,451,000	12.00	332,188,018,000	12.15	△ 38,238,567,000	88.49	△ 0.15	
第6款 交通安全対策 特別交付金	1,143,468,000	0.05	1,302,959,000	0.05	△ 159,491,000	87.76	0.00	
第7款 分担金及び負担金	6,672,572,449	0.27	5,367,924,763	0.20	1,304,647,686	124.30	0.07	
第8款 使用料及び手数料	15,911,679,042	0.65	16,155,062,006	0.59	△ 243,382,964	98.49	0.06	
第9款 国 庫 支 出 金	434,872,613,262	17.75	627,285,834,429	22.94	△ 192,413,221,167	69.33	△ 5.19	
第10款 財 産 収 入	4,607,411,363	0.19	3,156,727,947	0.11	1,450,683,416	145.96	0.08	
第11款 寄 附 金	469,756,793	0.02	213,180,238	0.01	256,576,555	220.36	0.01	
第12款 繰 入 金	30,465,828,815	1.24	14,883,764,224	0.54	15,582,064,591	204.69	0.70	
第13款 繰 越 金	55,354,325,231	2.26	100,450,957,753	3.67	△ 45,096,632,522	55.11	△ 1.41	
第14款 諸 収 入	332,624,799,299	13.58	309,450,441,390	11.32	23,174,357,909	107.49	2.26	
第15款 県 債	192,495,014,000	7.86	312,859,418,000	11.44	△ 120,364,404,000	61.53	△ 3.58	
合 計	2,449,502,500,828	100	2,734,674,042,576	100	△ 285,171,541,748	89.57	—	
財 源 内 訳	自 主 財 源	1,423,485,324,565	58.11	1,372,296,953,135	50.18	51,188,371,430	103.73	7.93
	依 存 財 源	1,026,017,176,263	41.89	1,362,377,089,441	49.82	△ 336,359,913,178	75.31	△ 7.93

※ 自主財源は県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

ウ 県税の税目別決算状況

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
県 民 税	159,122,443,000	164,076,379,041	(590,450) 159,264,009,315	422,757,812	4,390,202,364	100.09	97.07
事 業 税	181,247,190,000	183,858,520,645	(1,367,828) 182,049,146,396	533,190,593	1,277,551,484	100.44	99.02
地 方 消 費 税	258,417,910,000	261,646,776,569	261,646,776,569	0	0	101.25	100
不 動 産 取 得 税	18,254,506,000	19,558,720,305	(95,000) 19,113,250,756	4,906,583	440,657,966	104.70	97.72
県 た ば こ 税	6,562,931,000	6,610,716,792	6,610,716,792	0	0	100.73	100
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,120,639,000	1,105,801,550	1,096,249,550	0	9,552,000	97.82	99.14
軽 油 引 取 税	38,012,236,000	38,509,312,990	37,895,007,891	0	614,305,099	99.69	98.40
自 動 車 税	65,418,921,000	65,855,989,079	(699,089) 65,630,689,399	6,224,143	219,774,626	100.32	99.66
鉦 区 税	4,650,000	5,361,923	4,675,800	0	686,123	100.55	87.20
狩 猟 税	18,592,000	18,584,300	18,584,300	0	0	99.96	100
産 業 廃 棄 物 税	201,099,000	210,066,528	210,066,528	0	0	104.46	100
宿 泊 税	1,261,904,000	1,314,060,129	1,312,073,305	0	1,986,824	103.98	99.85
旧 法 に よ る 税	9,474,000	57,742,825	8,511,100	21,853,677	27,378,048	89.84	14.74
令 和 4 年 度 合 計 (a)	729,652,495,000	742,828,032,676	(2,752,367) 734,859,757,701	988,932,808	6,982,094,534	100.71	98.93
令 和 3 年 度 合 計 (b)	682,783,882,000	698,263,456,480	(3,482,688) 690,806,818,205	558,911,267	6,901,209,696	101.18	98.93
差 引 増 減 (△) 額 (a)-(b)	46,868,613,000	44,564,576,196	(△730,321) 44,052,939,496	430,021,541	80,884,838	△ 0.47	0.00

注1 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した 812,622,702 円(法人県民税において 734,680 円、個人事業税において 811,400 円、法人事業税において 8,004,413 円、不動産取得税において 188,696,610 円、軽油引取税において 614,305,099 円、自動車税種別割において 70,500 円)を含む。

エ 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A) - (C)	比 率 (A)/(C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
個 人 県 民 税	142,484,272,067 円	19.39 %	142,468,874,834 円	20.62 %	15,397,233 円	100.01 %	△ 1.23
法 人 県 民 税	16,467,903,616	2.24	16,955,490,620	2.45	△ 487,587,004	97.12	△ 0.21
県 民 税 利 子 割	311,833,632	0.04	599,848,230	0.09	△ 288,014,598	51.99	△ 0.05
個 人 事 業 税	9,627,240,444	1.31	7,653,432,119	1.11	1,973,808,325	125.79	0.20
法 人 事 業 税	172,421,905,952	23.46	162,807,883,944	23.57	9,614,022,008	105.91	△ 0.11
地 方 消 費 税	261,646,776,569	35.61	233,536,241,982	33.81	28,110,534,587	112.04	1.80
不 動 産 取 得 税	19,113,250,756	2.60	16,678,775,443	2.41	2,434,475,313	114.60	0.19
県 た ば こ 税	6,610,716,792	0.90	6,213,581,600	0.90	397,135,192	106.39	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,096,249,550	0.15	1,096,414,650	0.16	△ 165,100	99.98	△ 0.01
軽 油 引 取 税	37,895,007,891	5.16	38,023,004,623	5.50	△ 127,996,732	99.66	△ 0.34
自 動 車 税	65,630,689,399	8.93	63,657,751,867	9.22	1,972,937,532	103.10	△ 0.29
鉦 区 税	4,675,800	0.00	4,446,800	0.00	229,000	105.15	0.00
狩 猟 税	18,584,300	0.00	18,004,400	0.00	579,900	103.22	0.00
産 業 廃 棄 物 税	210,066,528	0.03	163,181,019	0.02	46,885,509	128.73	0.01
宿 泊 税	1,312,073,305	0.18	892,498,600	0.13	419,574,705	147.01	0.05
旧 法 に よ る 税	8,511,100	0.00	37,387,474	0.01	△ 28,876,374	22.76	△ 0.01
合 計	734,859,757,701	100	690,806,818,205	100	44,052,939,496	106.38	—

(2) 歳出

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A)-(C)	比 率 (A)/(C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B)-(D)
	円	%	円	%	円	%	
第1款 議 会 費	2,826,934,041	0.12	2,788,128,062	0.10	38,805,979	101.39	0.02
第2款 総 務 費	91,800,867,552	3.86	137,451,409,420	5.15	△ 45,650,541,868	66.79	△ 1.29
第3款 保 健 費	378,583,645,422	15.94	355,580,738,031	13.32	23,002,907,391	106.47	2.62
第4款 環 境 費	2,816,422,293	0.12	2,621,495,722	0.10	194,926,571	107.44	0.02
第5款 生 活 労 働 費	184,840,317,879	7.78	211,626,088,491	7.93	△ 26,785,770,612	87.34	△ 0.15
第6款 農 林 水 産 業 費	59,084,828,090	2.49	60,276,303,871	2.26	△ 1,191,475,781	98.02	0.23
第7款 商 工 費	379,841,660,967	15.99	637,743,378,373	23.90	△ 257,901,717,406	59.56	△ 7.91
第8款 県 土 整 備 費	177,996,832,509	7.49	182,075,074,456	6.82	△ 4,078,241,947	97.76	0.67
第9款 警 察 費	131,618,663,329	5.54	130,896,761,328	4.91	721,902,001	100.55	0.63
第10款 教 育 費	319,991,149,234	13.47	316,738,610,271	11.87	3,252,538,963	101.03	1.60
第11款 災 害 復 旧 費	11,035,963,982	0.46	19,007,805,827	0.71	△ 7,971,841,845	58.06	△ 0.25
第12款 公 債 費	233,054,833,924	9.81	228,913,654,459	8.58	4,141,179,465	101.81	1.23
第13款 諸 支 出 金	402,059,562,995	16.93	382,963,034,878	14.35	19,096,528,117	104.99	2.58
第14款 予 備 費	0	0	0	0	0	—	0
合 計	2,375,551,682,217	100	2,668,682,483,189	100	△ 293,130,800,972	89.02	—

3 特別会計

(1) 歳入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収入率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県財政調整基金 特別会計	円 11,298,000	円 11,282,449	円 11,282,449	円 0	円 0	円 △ 15,551	% 99.86	% 99.86	% 100
福岡県公債管理 特別会計	526,215,676,000	526,198,973,328	526,198,973,328	0	0	△ 16,702,672	100.00	100.00	100
福岡県市町村振興基金 特別会計	17,693,000	17,675,131	17,675,131	0	0	△ 17,869	99.90	99.90	100
福岡県国民健康保険 特別会計	476,404,544,000	482,714,348,406	482,714,348,406	0	0	6,309,804,406	101.32	101.32	100
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	614,864,000	822,530,604	609,728,403	1,058,500	211,743,701	△ 5,135,597	133.77	99.16	74.13
福岡県災害救助基金 特別会計	456,000	454,964	454,964	0	0	△ 1,036	99.77	99.77	100
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	38,641,000	131,760,185	45,898,981	0	85,861,204	7,257,981	340.99	118.78	34.84
福岡県県営林造成事業 特別会計	329,640,000	316,101,377	316,101,377	0	0	△ 13,538,623	95.89	95.89	100
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,747,000	127,229,083	117,945,450	0	9,283,633	17,198,450	126.29	117.07	92.70
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	80,883,000	149,911,594	149,911,594	0	0	69,028,594	185.34	185.34	100
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	945,840,000	2,580,824,009	997,803,106	0	1,583,020,903	51,963,106	272.86	105.49	38.66
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	128,000	128,000	128,000	0	0	0	100	100	100

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	7,967,452,528	7,974,759,247	7,967,287,817	0	7,471,430	△ 164,711	100.09	100.00	99.91
福岡県住宅管理 特別会計	6,760,962,000	7,024,653,156	(195,993) 6,779,757,336	14,422,088	230,669,725	18,795,336	103.90	100.28	96.51
令和4年度合計 (a)	1,019,488,824,528	1,028,070,631,533	(195,993) 1,025,927,296,342	15,480,588	2,128,050,596	6,438,471,814	100.84	100.63	99.79
令和3年度合計 (b)	981,754,048,000	996,557,800,332	(228,652) 995,062,761,681	15,687,874	1,479,579,429	13,308,713,681	101.51	101.36	99.85
差引増減(△)額 (a)－(b)	37,734,776,528	31,512,831,201	(△32,659) 30,864,534,661	△ 207,286	648,471,167	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 103.84	% 103.16	% 103.10	% 98.68	% 143.83	－	－	－	－

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

(2) 歳出

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F) <small>(A)-(B)-((C)+(D)+(E))</small>	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越(C)	繰越明許費(D)	事故繰越し(E)			継続費通次繰越(C)/(A)	繰越明許費(D)/(A)	事故繰越し(E)/(A)	
福岡県財政調整基金 特別会計	円 11,298,000	円 11,282,449	円 0	円 0	円 0	円 15,551	% 99.86	% 0	% 0	% 0	% 0.14
福岡県公債管理 特別会計	526,215,676,000	526,198,973,328	0	0	0	16,702,672	100.00	0	0	0	0.00
福岡県市町村振興基金 特別会計	17,693,000	17,675,131	0	0	0	17,869	99.90	0	0	0	0.10
福岡県国民健康保険 特別会計	476,404,544,000	467,686,636,452	0	0	0	8,717,907,548	98.17	0	0	0	1.83
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	614,864,000	223,021,178	0	0	0	391,842,822	36.27	0	0	0	63.73
福岡県災害救助基金 特別会計	456,000	454,964	0	0	0	1,036	99.77	0	0	0	0.23
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	38,641,000	29,509,705	0	0	0	9,131,295	76.37	0	0	0	23.63
福岡県営林造成事業 特別会計	329,640,000	316,101,377	0	0	0	13,538,623	95.89	0	0	0	4.11
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,747,000	2,678,109	0	0	0	98,068,891	2.66	0	0	0	97.34
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	80,883,000	39,204,480	0	0	0	41,678,520	48.47	0	0	0	51.53
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	945,840,000	933,087,083	0	0	0	12,752,917	98.65	0	0	0	1.35
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	128,000	128,000	0	0	0	0	100	0	0	0	0

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	7,967,452,528	6,792,858,817	0	1,174,429,000	0	164,711	85.26	0	14.74	0	0.00
福岡県住宅管理 特別会計	6,760,962,000	6,695,375,571	0	0	0	65,586,429	99.03	0	0	0	0.97
令和4年度合計 (a)	1,019,488,824,528	1,008,946,986,644	0	1,174,429,000	0	9,367,408,884	98.97	0	0.12	0	0.92
令和3年度合計 (b)	981,754,048,000	976,280,718,852	0	1,856,083,000	72,901,528	3,544,344,620	99.44	0	0.19	0.01	0.36
差引増減(△)額 (a)－(b)	37,734,776,528	32,666,267,792	0	△ 681,654,000	△ 72,901,528	5,823,064,264	－	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 103.84	% 103.35	% －	% 63.27	% 0	% 264.29	－	－	－	－	－

4 県 債
事業別県債残高

項 目		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末現在高	
			借 入 額	償 還 額	差引増減(△)額		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	156,402,566,945 ^円	18,226,808,000 ^円	20,290,969,244 ^円	△ 2,064,161,244 ^円	154,338,405,701 ^円
		保 健	26,522,915,085	3,454,180,000	3,723,518,714	△ 269,338,714	26,253,576,371
		環 境	5,225,755,150	168,128,000	200,674,234	△ 32,546,234	5,193,208,916
		生 活 労 働	40,205,366,938	6,435,271,000	2,209,901,088	4,225,369,912	44,430,736,850
		農 林 水 産	243,878,325,232	25,974,028,000	25,596,160,119	377,867,881	244,256,193,113
		商 工	62,642,645,509	34,800,000	507,912,520	△ 473,112,520	62,169,532,989
		県 土 整 備	1,571,326,062,902	177,940,903,000	140,306,858,642	37,634,044,358	1,608,960,107,260
		警 察	55,829,120,024	5,967,998,000	4,650,732,589	1,317,265,411	57,146,385,435
		教 育	213,184,826,860	30,242,309,000	23,005,523,934	7,236,785,066	220,421,611,926
		公 営 住 宅	64,343,080,716	9,210,623,000	8,863,087,711	347,535,289	64,690,616,005
		産 炭 地 域 開 発	3,893,447,456	255,824,000	802,581,476	△ 546,757,476	3,346,689,980
	都 市 高 速 道 路	32,657,165,762	580,681,000	1,602,022,512	△ 1,021,341,512	31,635,824,250	
	普 通 債 計	2,476,111,278,579	278,491,553,000	231,759,942,783	46,731,610,217	2,522,842,888,796	
	災 害 復 旧 債	農 林 水 産	5,132,321,639	169,100,000	224,769,016	△ 55,669,016	5,076,652,623
		県 土 整 備	60,818,179,090	4,310,000,000	4,847,469,466	△ 537,469,466	60,280,709,624
		総 務	31,200,000	0	2,962,500	△ 2,962,500	28,237,500
		保 健	7,800,000	0	0	0	7,800,000
		環 境	900,000	3,800,000	0	3,800,000	4,700,000
		生 活 労 働	350,038	0	87,500	△ 87,500	262,538
教 育		265,083,025	51,700,000	19,472,376	32,227,624	297,310,649	
公 営 住 宅	519,100,000	0	10,262,500	△ 10,262,500	508,837,500		
災 害 復 旧 債 計	66,774,933,792	4,534,600,000	5,105,023,358	△ 570,423,358	66,204,510,434		

一 般 会 計	退 職 手 当 債	133,219,077,500	14,859,732,000	20,438,926,002	△ 5,579,194,002	127,639,883,498
	特 別 転 貸 債	13,161,705,956	152,600,000	2,363,537,300	△ 2,210,937,300	10,950,768,656
	災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	46,078,700	0	7,934,756	△ 7,934,756	38,143,944
	住 民 税 等 減 税 補 填 債	48,883,367,334	0	917,112,908	△ 917,112,908	47,966,254,426
	臨 時 税 収 補 填 債	6,074,431,600	0	435,738,600	△ 435,738,600	5,638,693,000
	臨 時 財 政 対 策 債	1,542,147,960,277	67,676,683,000	63,437,889,791	4,238,793,209	1,546,386,753,486
	他 減 収 補 填 債	114,171,178,125	3,765,846,000	7,594,877,250	△ 3,829,031,250	110,342,146,875
	調 整 債	8,518,000,000	0	0	0	8,518,000,000
	そ の 他 計	1,866,221,799,492	86,454,861,000	95,196,016,607	△ 8,741,155,607	1,857,480,643,885
一 般 会 計 計	4,409,108,011,863	369,481,014,000	332,060,982,748	37,420,031,252	4,446,528,043,115	
特 別 会 計	県 営 林 造 成 事 業	1,612,467,173	7,600,000	136,413,742	△ 128,813,742	1,483,653,431
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	5,630,262,219	0	480,974,200	△ 480,974,200	5,149,288,019
	県営埠頭施設整備運営事業	56,248,968,139	3,291,400,000	2,717,687,319	573,712,681	56,822,680,820
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,109,210,613	0	89,375,973	△ 89,375,973	1,019,834,640
	就農支援資金貸付事業	46,147,000	0	16,852,000	△ 16,852,000	29,295,000
	特 別 会 計 計	64,647,055,144	3,299,000,000	3,441,303,234	△ 142,303,234	64,504,751,910
合 計	4,473,755,067,007	372,780,014,000	335,502,285,982	37,277,728,018	4,511,032,795,025	

注 借入額及び償還額には、借換 177,069,000,000 円を含む(借換債を除く新規借入額は、195,711,014,000 円)。